

2018年度統計棚卸し年度計画

統計棚卸しの概要

	統計棚卸しの実施主体、目的等
実施主体	・統計委員会 (統計業務プロセス部会)
目 的	・統計の精度向上、業務効率化、統計の利活用推進、報告者の負担軽減等の観点からの モニタリングと継続的な改善
時 期	・2018年度開始 ・3～5年で全政府統計を一巡（3年でほぼ一巡する方向を目指す）
実施方法 ※ 1	・企画、実査、審査・集計、提供・利活用の 各段階に共通の視点を設けて統計の業務プロセスを点検 ・統計精度検査の標準検査も一体的に実施
対象となる 統計	基幹統計(56)、一般統計(約260)、業務統計(約400)、加工統計(約50)のうち、国の行政機関が継続的に作成するもの

※ 1 書面調査項目については、P5参照。

※ 2 2018年度の対象統計については、P2参照。

2018年度の対象統計

○ 2018年度においては、別添の統計を対象として、実施する。

府省名	一般統計	業務統計	計
内閣官房	0	9	9
人事院	0	8	8
内閣府	4	1	5
警察庁	0	2	2
個人情報保護委員会	0	1	1
消費者庁	0	5	5
総務省	3	35	38
法務省	0	14	14
外務省	0	4	4

府省名	一般統計	業務統計	計
財務省	1	21	22
文部科学省	3	14	17
厚生労働省	17	28	45
農林水産省	7	35	42
経済産業省	0	14	14
国土交通省	1	23	24
環境省	1	20	21
防衛省	0	13	13
合計	37	247	284

※2018年度の対象統計に、基幹統計、加工統計はない。

(参考) 年度ごとの大まかな割り振りイメージ

1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)	4年目 (2021年度)	5年目 (2022年度)
調査統計 (世帯系) 業務統計	調査統計 (企業系) 業務統計	調査統計 (その他) 加工統計	調査周期の関 係で実施できな かったもの等	調査周期の関 係で実施できな かったもの等

(参考) 期待される改善等

視点・目標	期待される改善の主な内容	関係する業務プロセス
統計の精度向上	・集計プロセス（入力、審査など）の適正化 ・民間委託時の仕様書の適正化 ・欠測値の処理等の手法の高度化	・審査・集計 ・実査、審査・集計 ・審査・集計
業務効率化	・オンライン回収等の導入（自動審査、データ入力業務減） ・郵送回収の導入 ・民間委託推進（→職員のより専門的業務への活用） ・対象者からの問い合わせ対応業務の改善	・企画、実査・・・ ・実査 ・各段階 ・実査
統計の利活用推進	・業務統計のe-Statへの掲載の推進 ・データベース形式での提供（PDFやExcel形式の改善） ・HP等での公表内容の適正化	・提供・利活用 ・提供・利活用 ・提供・利活用
報告者の負担軽減	・オンライン調査の導入（調査票の提出面の合理化） ・事業所母集団DBの活用（客体の重複是正） ・プレプリント事項の増 ・調査項目等の重複排除	・企画、実査・・・ ・企画 ・企画、実査 ・企画

2018年度の特別テーマ

【報告者の負担軽減、業務効率化】

・オンライン調査・回収の導入推進

- ・企業・事業所においては、業務の中でオンラインを日常的に使用することが多いと考えられるが、一方、世帯や個人対象の統計調査においては、相対的にオンライン回収の導入が困難な状況にあると考えられる。
- ・このため、世帯や個人対象の統計調査を中心に、オンライン回収の導入推進や既に導入している場合の利用率の向上について、検討する。

【統計の精度向上】

・集計プロセスの適正化

- ・統計の精度確保において重要な役割を果たしている集計プロセスについて、データ入力や審査などの業務が適切に管理・遂行されているかを確認し、その改善を検討する。

【統計の利活用推進】

・業務統計のe-Statへの掲載の推進

- ・業務統計については、多くの場合、各府省のHP等で公表されているものの、e-Statにおいて掲載されているものは全体の3割程度にすぎない。
- ・国民の利用推進のためには、政府統計のポータルサイトであるe-Statに掲載されていることが重要であることから、e-Stat未掲載の業務統計について、e-Statへの掲載を検討する。

※上記のほか、部会審議の過程で特段の必要が生じた際には、適宜、追加等を行う。

書面調査項目

問番号	調査事項
1	政府統計名
2	政府統計コード
3	作成省庁
4	部局課室名
5	担当職員数
6	統計の種類（基幹統計、一般統計、業務統計、加工統計）
7	統計の作成周期
8	調査票の種類※調査統計のみ
9	調査系統※業務統計については、報告や届出の流れを記載
10	調査客体数※業務統計は集計客体数
11	公表・非公表の別
12	次回統計作成予定
13	予算額
14	民間委託を活用しているか
15	個票データ等の保管期間及び管理状況について
16	統計業務プロセスについて事後検証を実施しているか
17	統計作成業務のマニュアル等を作成しているか
18	統計作成に活用された行政記録情報等
19	類似の統計や個票データ等の有無
20	他の調査の個票データや他の行政記録情報等からのデータ移送の有無
21	調査票配布日及び回収期限※調査統計のみ
22	統計表の主な利用目的

問番号	調査事項
23	当初の利用目的以外に追加的に作成した統計の有無
24	統計の公表日（過去3回）
25	調査客体の抽出に事業所母集団DBを活用しているか（企業対象調査のみ）
26	調査対象世帯（者）の抽出に使用した母集団情報（企業以外対象調査のみ）
27	標本設計の方法※調査統計のみ
28	プレプリント実施の有無※調査統計のみ
29	調査票の配布方法※調査統計のみ
30	調査票の回収方法※調査統計のみ
31	調査対象数の推移（過去3回）※調査統計のみ
32	調査票回収数の推移（過去3回）※調査統計のみ
33	有効回答数の推移（過去3回）の推移※調査統計のみ
34	報告者からの問い合わせの対応体制※調査統計のみ
35	報告者からの問い合わせ内容の傾向把握や検証を行っているか※調査統計のみ
36	報告者からの問い合わせ内容を基に改善した事例の有無※調査統計のみ
37	個票データ等は回収した時点で電子化されているか※加工統計は対象外
38	個票データ等の入力後のチェックは行っているか※加工統計は対象外
39	審査・集計業務をどのように行っているか
40	データ修正に係る処理基準を定めているか※加工統計は対象外
41	欠測値の処理は行っているか
42	異常値、外れ値の処理は行っているか
43	秘匿化の処置を講じているか
44	季節調整を行っているか※公表周期が四半期以下のみ

書面調査項目

問番号	調査事項
45	総務省の承認を受けた時点から統計表の内容に変更があったか※調査統計のみ
46	集計された統計表の内容チェックを行っているか
47	公表後に訂正が発生した統計表等はいくつあったか
48	統計表の公表形態
49	統計表の公表形式
50	公表内容について（掲載必須メニューについてＨＰに掲載しているか）
51	作成された統計の活用状況
52	利用者のニーズや意見を把握しているか
53	個票データ等の二次的利用の状況※調査統計のみ

※調査事項の質問文、選択肢、更問の設定などの詳細については、部会所属委員等に確認の上、決定。